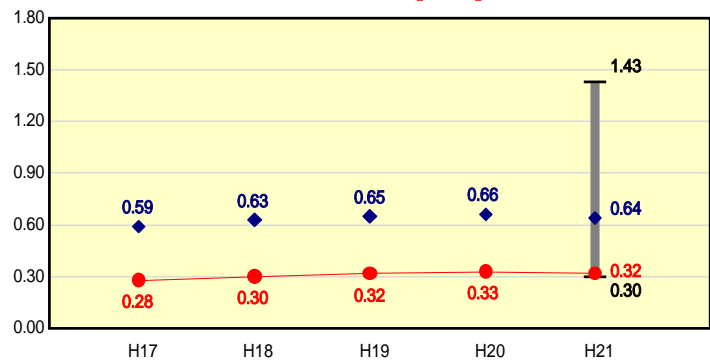


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.32]

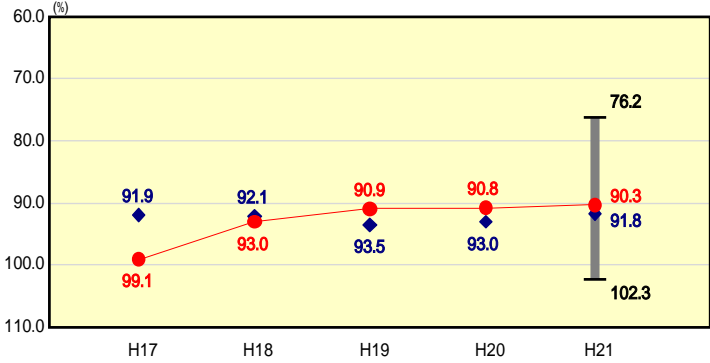


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┐ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位
127/128
全国市町村平均
0.55
沖縄県市町村平均
0.35

財政構造の弾力性

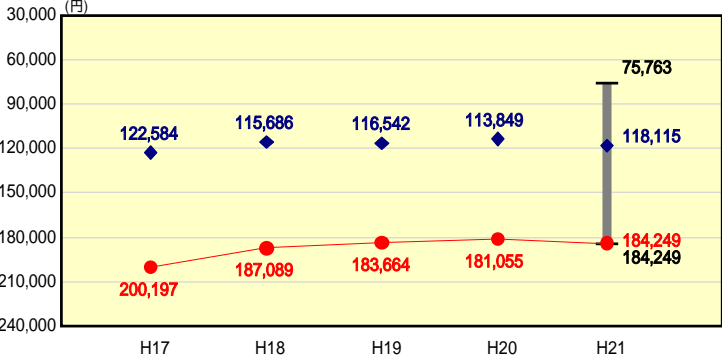
経常収支比率 [90.3%]



類似団体内順位
39/128
全国市町村平均
91.8
沖縄県市町村平均
88.4

人件費・物件費等の状況

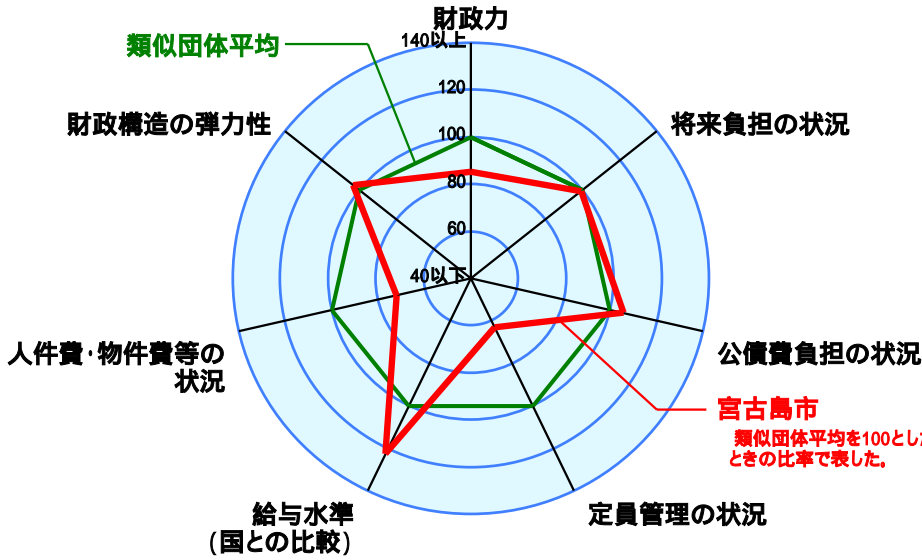
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [184,249円]



類似団体内順位
128/128
全国市町村平均
115,856
沖縄県市町村平均
111,928

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

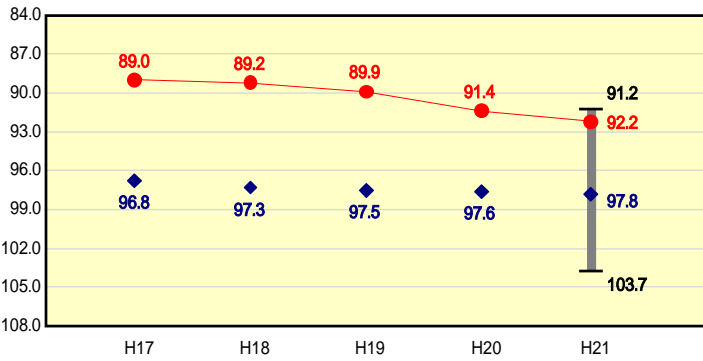
人面標準年齢実	口積総額	54,809	人(H22.3.31現在)
		204.57	k㎡
歳入総額	財政規模	18,943,607	千円
歳出総額		38,106,647	千円
実収支		36,466,098	千円
		1,494,388	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [92.2]

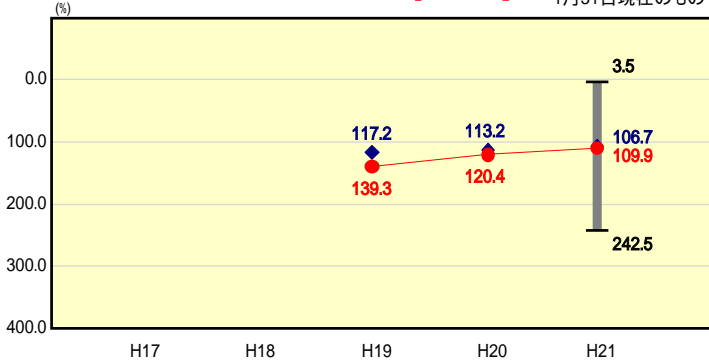


類似団体内順位
3/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [109.9%]

グラフ内数値は
1月31日現在のもの

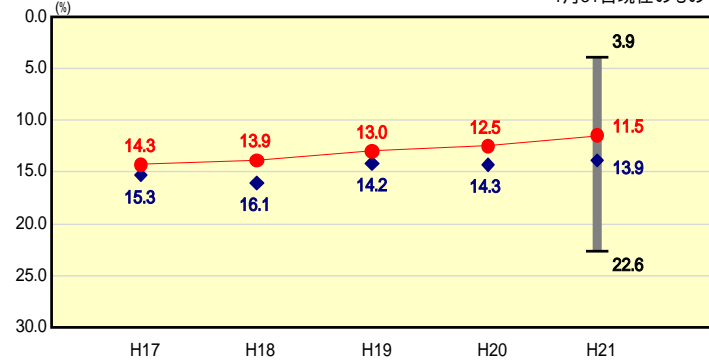


類似団体内順位
76/128
全国市町村平均
92.8
沖縄県市町村平均
95.9

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

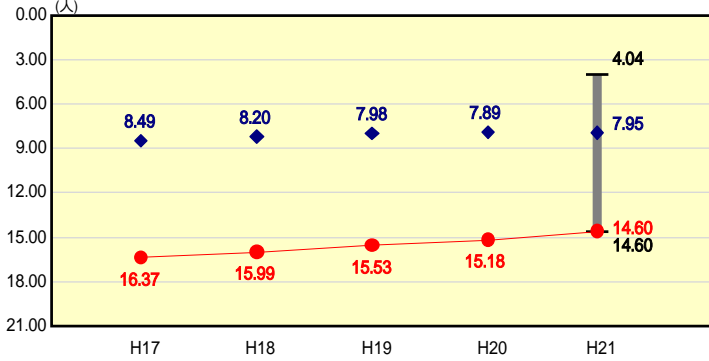
グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
34/128
全国市町村平均
11.2
沖縄県市町村平均
12.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.60人]



類似団体内順位
128/128
全国市町村平均
7.33
沖縄県市町村平均
7.81

分析欄

財政力指数

類似団体中において低い位置にあり、全国市町村平均、沖縄県市町村平均をも下回っている状況である。

平成17年度合併時と比較し、上昇しているが平成19年度からは、ほとんど横ばい状況である。本市においては、大幅な市税の増は見込めない状況であることから、引き続き市税、施設使用料等の徴収強化を図りながら、人件費、物件費の抑制に努める。

経常収支比率

全国市町村平均を僅かに上回っている。類似団体内においては、高い位置にあるが、県内市町村の平均値を下回っている。

平成17年度合併時から職員数が年々減少しており、前年度比で0.5%改善されている。今後とも定員適正化計画による人件費の削減、公債費、物件費の歳出抑制に努める。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額

類似団体中最も低い位置にあり、全国市町村平均、沖縄県市町村平均を大きく下まわっている。

平成17年度の5市町村合併により職員数が膨れあがったこと、合併後の分庁方式や各類似施設の維持管理費等により費用がかかっている。合併時より改善はされているが、今後も第二次集中改革プランを踏まえ、職員数の減による人件費の削減、類似施設の統廃合も視野に入れながら、物件費等の削減に努める。

ラスパイレス指数

本市の指数は、前年度より上昇しているが、類似団体平均を上回っている。今後もこの水準を維持することが望ましい。

将来負担比率

類似団体平均を下回っている。本市は、地方債残高が多くそれに対して基金の残高が非常に少ない状況にある。今後は、起債残高を減少させ、決算剰余金について基金への積立を行っていく。

実質公債費比率

類似団体平均を上回っており、年々低下傾向にある。合併前の旧市町村での旧市町村での大型事業の償還終了により一時期のピークを過ぎたものと考えられる。しかし、今後新市建設計画により予定されている大型事業が開始されることから、普通建設事業については、事業見直し等を検討し、起債額抑制に努める。

人口千人当たり職員数

平成17年度の合併(5市町村、5事務組合)により平成17年度から類似団体の中でも最も多い数値となっている。合併後は、職員数削減により年々改善されているが依然として類似団体の平均値を大きく下回っている。今後は、「第二次集中改革プラン」を踏まえ定員適正化計画の早期達成に向けて取り組んでいく。